

平成22年1月期 決算短信

平成22年3月17日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 三井ハイテック

コード番号 6966 URL <http://www.mitsui-high-tec.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 坂上 隆紀

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 辻本 圭一

TEL 093-614-1111

定時株主総会開催予定日 平成22年4月21日

有価証券報告書提出予定日 平成22年4月22日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 22年1月期の連結業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	37,924	△24.8	△4,285	—	△4,032	—	△4,966	—
21年1月期	50,446	△19.8	△2,241	—	△2,641	—	△4,195	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年1月期	△116.95	—	△10.8	△7.5	△11.3
21年1月期	△98.55	—	△8.0	△4.4	△4.4

(参考) 持分法投資損益 22年1月期 一百万円 21年1月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年1月期	53,325	43,688	81.8	1,027.68
21年1月期	54,359	48,304	88.8	1,136.27

(参考) 自己資本 22年1月期 43,638百万円 21年1月期 48,251百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年1月期	△708	△3,390	3,493	10,477
21年1月期	5,871	△5,963	△970	10,995

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年1月期	—	3.00	—	0.00	3.00	127	—	0.2
22年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年1月期 (予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	53.1	—

3. 23年1月期の連結業績予想(平成22年2月1日～平成23年1月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	24,000	56.8	△200	—	△100	—	△200	—	△4.71
通期	51,500	35.8	200	—	300	—	200	—	4.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年1月期 42,466,865株 21年1月期 42,466,865株
 ② 期末自己株式数 22年1月期 3,833株 21年1月期 2,442株

(注)1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年1月期の個別業績(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年1月期	24,755	△22.3	△3,474	—	△2,797	—	△4,521	—
21年1月期	31,848	△17.4	△2,159	—	△1,602	—	△2,273	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年1月期	△106.49	—
21年1月期	△53.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
22年1月期	46,980		39,061		83.1	919.89		
21年1月期	48,372		43,558		90.0	1,025.77		

(参考) 自己資本 22年1月期 39,061百万円 21年1月期 43,558百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は当社が現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、さまざまな要素により異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概要

当連結会計年度において、主たる需要先である半導体市場、家電市場、自動車市場は、各国政府が打ち出している景気刺激策の効果や新興国需要の拡大などを背景に回復基調にあるものの、低価格品への需要シフトなど市場構造の変化が進行し、厳しい状況が続きました。

この中において当社グループは、「省資源・省エネ」をテーマに精密加工技術を活かした事業をグローバルに展開する一方、市場動向に対応した生産拠点の再編及び生産量に見合ったコスト構造の構築に向けて生産性向上及び業務改善に取り組んでまいりましたが、需要減による減収を補うことができませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は379億2千4百万円（前期比24.8%減）、営業損失は42億8千5百万円（前期営業損失22億4千1百万円）、経常損失は40億3千2百万円（前期経常損失26億4千1百万円）となりました。また、財務の健全性を確保するために繰延税金資産を取崩したことにより、法人税等調整額（費用）を9億1千9百万円計上し、当期純損失は49億6千6百万円（前期当期純損失41億9千5百万円）となりました。

②事業の種類別セグメント概要

（プレス用金型事業）

プレス用金型事業では、新興国を含めたグローバルな顧客開拓を継続し、自動車関連メーカーや家電メーカーなどへの拡販を図るとともに、精度追求及び生産性向上のニーズに対応してまいりましたが、需要先の設備投資抑制などにより、売上高は50億2千5百万円（前期比28.1%減）、営業利益は2億9百万円（同78.3%減）となりました。

（ICリードフレーム事業）

ICリードフレーム事業では、収益改善に向けて生産拠点の再編成、生産効率向上に取り組ましました。生産拠点の再編成では、香港及びフィリピン拠点での生産を年度内に終了し、台湾拠点の生産能力の拡大を進めました。また、生産効率向上では、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上、生産量に見合うコスト低減を推進しましたが、市場環境は厳しい状況が継続しました。

その結果、売上高は226億1千4百万円（前期比26.3%減）、営業損失は34億7千3百万円（前期営業損失31億3千4百万円）となりました。

（IC組立事業）

IC組立事業では、高放熱性、低コストなど顧客ニーズに対応する製品の拡販を進めるとともに、組立からテストまでの一貫生産を必要とする顧客に対応したビジネスの拡大に努めましたが、需要減による減収をコスト低減で補うことができず、売上高は19億5千9百万円（前期比34.3%減）、営業損失は4億3千4百万円（前期営業損失4億2千9百万円）となりました。

（工作機械事業）

工作機械事業では、世界的な工作機械需要の低迷により受注が大幅に減少しました。その結果、売上高は13億1千5百万円（前期比59.3%減）、営業損失は3億4千2百万円（前期営業利益7千4百万円）となりました。

（モーターコア事業）

モーターコア事業では、主たる需要先である自動車関連メーカーにおいて、ハイブリッドカー向けの需要が増加しましたが、家電メーカーなどの需要が低迷したことにより、売上高は102億6百万円（前期比9.0%減）、営業利益は3億1千1百万円（同69.1%減）となりました。

なお、上記事業の種類別セグメント売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高32億1千3百万円を含めて表示しております。

③翌連結会計年度の見通し

当社グループを取巻く事業環境は、新興国需要の拡大や低価格品への需要シフト、環境対応の加速などにより大きく変化するものと予想されます。

その中において、当社グループは精密加工技術を核として、グローバル供給体制を活かし顧客ニーズに対応するとともに、生産効率向上の取り組みを継続し、収益の改善を図ります。

通期の連結業績見通しは、売上高は515億円(前期比35.8%増)、営業利益は2億円(前期営業損失42億8千5百万円)、経常利益は3億円(前期経常損失40億3千2百万円)、当期純利益は2億円(前期当期純損失49億6千6百万円)を予想しております。

事業の種類別セグメントの取り組み内容は、以下のとおりです。

(プレス用金型事業)

プレス用金型事業については、新興国を中心にグローバルな新規顧客の開拓を継続するとともに、自動車関連メーカーや家電メーカーなどの精度追求及び生産性向上ニーズに対応します。

(ICリードフレーム事業)

ICリードフレーム事業については、設備改善及び工程改善による生産性と材料歩留りの向上により更なる生産効率向上に取り組めます。また、海外生産拠点を前期に9拠点から7拠点へ再編したことにより、生産効率向上と顧客サポートを強化します。特に、台湾拠点の拡大及びシンガポールと上海拠点におけるエッチング方式での生産拡大を図り、現地対応力を向上させます。

(IC組立事業)

IC組立事業については、薄型化、小型化、高放熱化、低コスト化という市場ニーズに適合する製品の拡販に努め、特にICリードフレームを活用した製品HMT®パッケージ(Hybrid-Manufacturing-Technologies:エッチングとIC組立の融合技術)の受注及び生産を拡大させます。併せて組立からテストまでの一貫生産を推進し、短納期化にも対応します。

(工作機械事業)

工作機械事業については、国内及び中国を中心にアジア市場並びに北米市場において顧客開拓に取り組む一方、生産性向上及び精度向上に貢献する内製設備の供給に取り組めます。

(モーターコア事業)

モーターコア事業については、国内においては自動車用モーターコアの需要増に対応するため生産能力の拡大に取り組む、海外においては家電製品用モーターコアなどの需要に対応するため生産性向上に取り組めます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ10億3千4百万円減少し、533億2千5百万円となりました。これは、年度後半の売上高増加により受取手形及び売掛金が増加した一方、減価償却などにより有形固定資産が減少したこと及び繰延税金資産を取崩したことなどによるものであります。

負債合計は、設備投資などの長期資金調達のため長期借入35億円を実行したことなどにより、前連結会計年度末に比べ35億8千1百万円増加し、96億3千7百万円となりました。

純資産合計は、当期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ46億1千6百万円減少し、436億8千8百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、104億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億1千7百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は7億8百万円（前期比65億8千万円減）となりました。

これは、主に減価償却費51億2千9百万円（同5億3千1百万円減）などにより資金が増加した一方、税金等調整前当期純損失40億3千2百万円（前期税金等調整前当期純損失35億3千6百万円）及び売上債権の増加14億5千8百万円（前期は46億1千5百万円の減少）などにより資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は33億9千万円（前期比25億7千2百万円減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得30億6千1百万円（同23億6千1百万円減）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は34億9千3百万円（前期比44億6千4百万円増）となりました。

これは、主に長期借入れの実行35億円（同35億円増）によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年1月期	平成19年1月期	平成20年1月期	平成21年1月期	平成22年1月期
自己資本比率 (%)	84.5	86.9	86.0	88.8	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.9	106.4	59.6	38.8	57.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	282	2,874	19,250	6,502	—

- ・自己資本比率 : 自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数[自己株式を除く]により計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを用いております。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注5）平成22年1月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主還元を経営の重点課題と認識しており、利益配分につきましては連結配当性向30%を目処に、業績を勘案した配当を行うことを基本方針としております。また、新製品開発や競争力強化のための設備投資等に有効に活用することを目的に、内部留保の充実を図ってまいります。

上記方針に基づき、当連結会計年度については大幅な損失を計上する結果となったことから、誠に遺憾ながら中間配当につづき期末配当も無配とさせていただきます。予定であります。

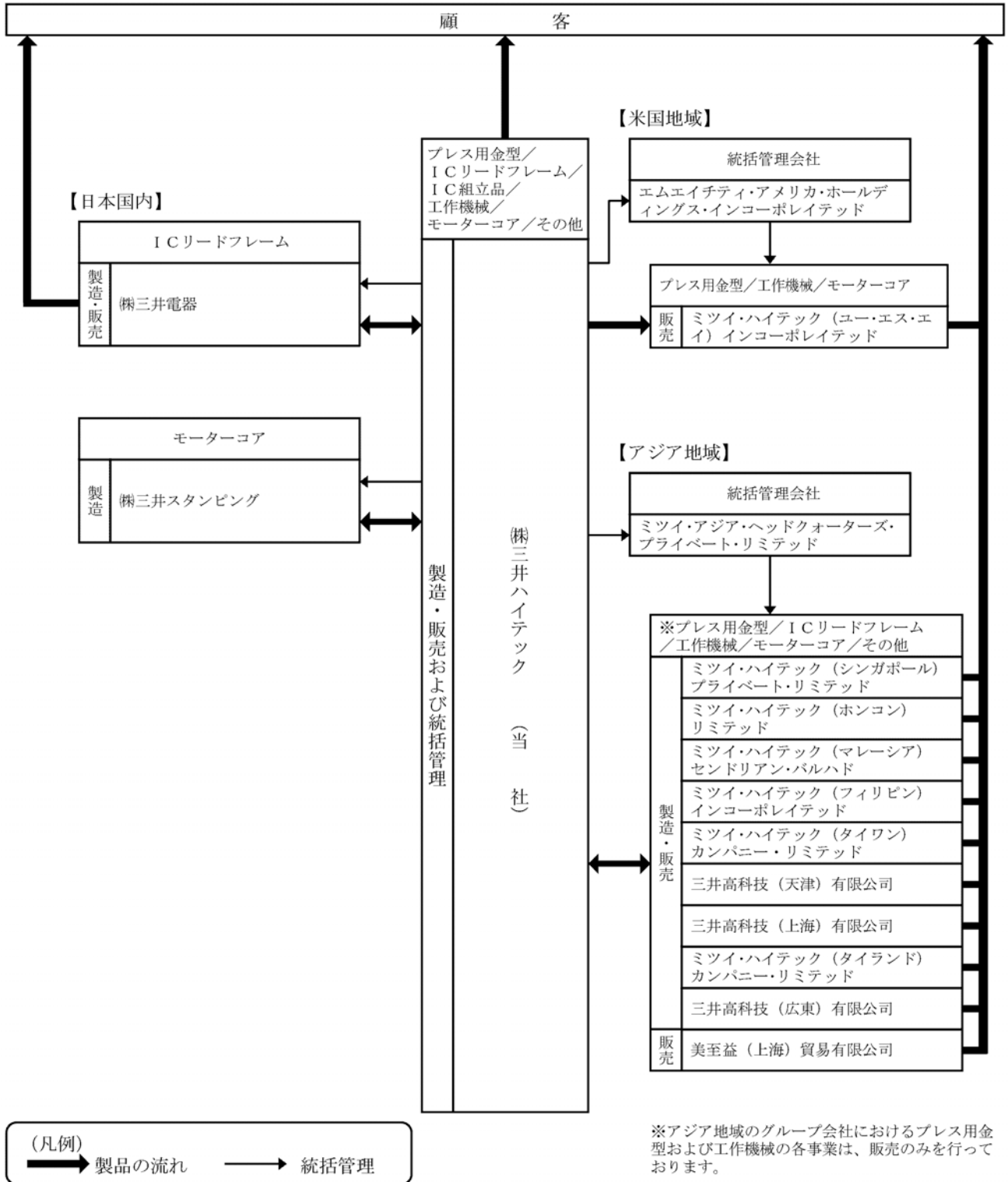
次期につきましては、業績予想から、中間配当は無配とさせていただきますが、期末配当は1株あたり2円50銭を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社15社により構成され、主な事業内容は、プレス用金型、ICリードフレーム、IC組立、工作機械、モーターコア及びその他の製造・販売であります。

アジア地域の連結子会社10社についてはミツイ・アジア・ヘッドクォーターズ・プライベート・リミテッドが経営管理・資金管理等全般を統括しており、米国地域においては在米連結子会社1社をエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドが統括管理しております。

当社企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社ミツイ・ハイテック (ホンコン) リミテッド及び連結子会社ミツイ・ハイテック (フィリピン) インコーポレイテッドは、平成21年12月末で製造を終了しております。

3. 経営方針

平成19年1月期決算短信（平成19年3月27日開示）により開示を行った内容から変更はありません。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.mitsui-high-tec.com/>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,091	9,445
受取手形及び売掛金	6,115	7,597
有価証券	1,400	1,500
たな卸資産	3,469	—
商品及び製品	—	1,490
仕掛品	—	934
原材料及び貯蔵品	—	1,379
繰延税金資産	—	63
その他	851	1,086
貸倒引当金	△13	△8
流動資産合計	21,914	23,488
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	29,413	29,893
減価償却累計額	△19,153	△19,884
建物及び構築物 (純額)	10,260	10,008
機械装置及び運搬具	43,461	42,572
減価償却累計額	△35,416	△35,368
機械装置及び運搬具 (純額)	8,045	7,204
工具、器具及び備品	20,116	18,789
減価償却累計額	△17,654	△16,615
工具、器具及び備品 (純額)	2,461	2,174
土地	7,250	7,262
建設仮勘定	976	512
有形固定資産合計	28,993	27,162
無形固定資産		
投資その他の資産	1,248	1,000
投資有価証券	586	629
繰延税金資産	1,140	117
その他	476	927
投資その他の資産合計	2,202	1,674
固定資産合計	32,445	29,837
資産合計	54,359	53,325

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年1月31日)	当連結会計年度 (平成22年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,395	2,757
1年内返済予定の長期借入金	4	437
未払法人税等	81	57
その他	2,004	2,178
流動負債合計	3,485	5,431
固定負債		
長期借入金	—	3,062
退職給付引当金	994	1,016
役員退職慰労引当金	1,481	54
その他	93	71
固定負債合計	2,569	4,205
負債合計	6,055	9,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金	17,366	17,366
利益剰余金	18,157	13,191
自己株式	△1	△2
株主資本合計	51,926	46,958
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	95
為替換算調整勘定	△3,744	△3,415
評価・換算差額等合計	△3,675	△3,320
少数株主持分	53	49
純資産合計	48,304	43,688
負債純資産合計	54,359	53,325

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	50,446	37,924
売上原価	45,699	36,183
売上総利益	4,746	1,740
販売費及び一般管理費	6,988	6,025
営業損失(△)	△2,241	△4,285
営業外収益		
受取利息	184	61
為替差益	—	86
固定資産売却益	45	—
助成金収入	—	228
その他	175	143
営業外収益合計	404	520
営業外費用		
支払利息	0	10
為替差損	525	—
固定資産除売却損	117	176
その他	161	80
営業外費用合計	805	267
経常損失(△)	△2,641	△4,032
特別利益		
国庫補助金	16	—
特別利益合計	16	—
特別損失		
投資有価証券評価損	274	—
減損損失	356	—
事業再編損	280	—
特別損失合計	910	—
税金等調整前当期純損失(△)	△3,536	△4,032
法人税、住民税及び事業税	182	89
過年度法人税等戻入額	△68	△72
法人税等調整額	541	919
法人税等合計	655	936
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3	△2
当期純損失(△)	△4,195	△4,966

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
前期末残高	17,728	17,366
当期変動額		
自己株式の消却	△455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	93	—
当期変動額合計	△361	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
前期末残高	22,961	18,157
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△4,195	△4,966
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△93	—
当期変動額合計	△4,803	△4,966
当期末残高	18,157	13,191
自己株式		
前期末残高	△8	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	455	—
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	57,084	51,926
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△4,195	△4,966
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	—	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△5,158	△4,967
当期末残高	51,926	46,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	387	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	25
当期変動額合計	△317	25
当期末残高	69	95
為替換算調整勘定		
前期末残高	△644	△3,744
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,100	329
当期変動額合計	△3,100	329
当期末残高	△3,744	△3,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△256	△3,675
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,418	354
当期変動額合計	△3,418	354
当期末残高	△3,675	△3,320
少数株主持分		
前期末残高	51	53
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△3
当期変動額合計	1	△3
当期末残高	53	49
純資産合計		
前期末残高	56,878	48,304
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失（△）	△4,195	△4,966
自己株式の取得	△448	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,416	351
当期変動額合計	△8,574	△4,616
当期末残高	48,304	43,688

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△3,536	△4,032
減価償却費	5,661	5,129
減損損失	356	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	2	△1,427
受取利息及び受取配当金	△202	△76
支払利息	0	10
為替差損益 (△は益)	41	27
固定資産除売却損益 (△は益)	117	176
投資有価証券評価損益 (△は益)	274	—
売上債権の増減額 (△は増加)	4,615	△1,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	730	△297
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,985	1,368
未払又は未収消費税等の増減額	△18	86
その他	536	△118
小計	6,627	△589
利息及び配当金の受取額	209	79
利息の支払額	△0	△4
法人税等の支払額	△963	△194
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,871	△708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△4	32
有形固定資産の取得による支出	△5,423	△3,061
無形固定資産の取得による支出	△658	△376
貸付けによる支出	△5	△8
貸付金の回収による収入	18	18
その他	109	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,963	△3,390
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	700	—
短期借入金の返済による支出	△700	—
長期借入れによる収入	—	3,500
長期借入金の返済による支出	△6	△4
自己株式の取得による支出	△448	△1
配当金の支払額	△514	—
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△970	3,493
現金及び現金同等物に係る換算差額	△805	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,868	△517
現金及び現金同等物の期首残高	12,864	10,995
現金及び現金同等物の期末残高	10,995	10,477

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法（ただし、当社及び国内連結子会社について、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年
	(3) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) 重要なリース取引の処理方法 —————
	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 当社と在外連結子会社の会計処理基準の差異の概要 在外連結子会社の財務諸表は、所在地国において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に基づいて作成しております。	(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 —————

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成21年4月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準の適用）

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用）

当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益への影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準の適用）

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

表示方法の変更

（連結貸借対照表）

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度末において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,552百万円、676百万円、1,240百万円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ード フ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ー コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	4,469	30,335	2,983	1,395	11,216	44	50,446	—	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,524	365	—	1,837	1	64	4,793	(4,793)	—
計	6,994	30,701	2,983	3,233	11,217	108	55,239	(4,793)	50,446
営業費用	6,031	33,836	3,413	3,158	10,209	87	56,736	(4,048)	52,688
営業利益又は 営業損失 (△)	962	△3,134	△429	74	1,008	21	△1,497	(744)	△2,241
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出									
資産									
資産	7,351	25,388	2,910	1,575	7,323	33	44,582	9,777	54,359
減価償却費	709	3,244	721	121	731	5	5,532	128	5,661
減損損失	—	356	—	—	—	—	356	—	356
資本的支出	340	3,592	258	104	1,407	1	5,706	30	5,737

当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	プレス 用金型 (百万円)	I C リ ード フ レーム (百万円)	I C 組立 (百万円)	工作 機械 (百万円)	モータ ー コア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	2,965	22,394	1,957	400	10,206	—	37,924	—	37,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,060	220	2	915	0	16	3,213	(3,213)	—
計	5,025	22,614	1,959	1,315	10,206	16	41,138	(3,213)	37,924
営業費用	4,816	26,087	2,393	1,657	9,895	17	44,869	(2,660)	42,209
営業利益又は 営業損失 (△)	209	△3,473	△434	△342	311	△1	△3,731	(553)	△4,285
II. 資産、減価償却費及び資本的支出									
資産									
資産	6,165	27,161	2,542	1,021	6,940	5	43,836	9,489	53,325
減価償却費	608	2,950	412	105	937	2	5,018	111	5,129
資本的支出	216	2,380	170	55	678	0	3,501	12	3,514

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上設定している売上集計単位を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

プレス用金型……………モーターコア用抜型、その他の各種部品用精密金型

I Cリードフレーム…… I Cリードフレーム

I C組立…………… I C組立製品

工作機械……………平面研削盤、レベラー等

モーターコア……………モーターコア製品

その他……………その他プレス打抜加工製品他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は812百万円、当連結会計年度は673百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は10,405百万円、当連結会計年度は9,975百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度において「プレス用金型事業」は営業費用が53百万円増加のうえ営業利益が同額減少し、「I Cリードフレーム事業」は204百万円、「I C組立事業」は82百万円営業費用及び営業損失が増加し、「工作機械事業」は10百万円及び「モーターコア事業」は6百万円並びに「その他事業」は1百万円営業費用が増加のうえ営業利益が同額減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成20年2月1日 至平成21年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	26,946	23,129	370	50,446	—	50,446
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,195	239	10	5,444	(5,444)	—
計	32,141	23,369	380	55,890	(5,444)	50,446
営業費用	32,899	24,016	441	57,356	(4,668)	52,688
営業損失 (△)	△757	△647	△60	△1,465	(776)	△2,241
II. 資産	25,653	19,179	577	45,411	8,948	54,359

当連結会計年度 (自平成21年2月1日 至平成22年1月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	米国 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,381	15,348	194	37,924	—	37,924
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,488	238	3	2,729	(2,729)	—
計	24,870	15,586	197	40,653	(2,729)	37,924
営業費用	27,562	16,620	258	44,441	(2,232)	42,209
営業損失 (△)	△2,692	△1,034	△61	△3,787	(497)	△4,285
II. 資産	23,888	20,119	510	44,518	8,806	53,325

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国は次のとおりであります。

アジア……シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度は812百万円、当連結会計年度は673百万円であり、その主なものは、研究開発費であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度は10,405百万円、当連結会計年度は9,975百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(前連結会計年度)

当連結会計年度から、当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち、改正前の法人税法に基づく減価償却方法の適用により償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却が進んだものについては、その残存簿価を翌連結会計年度から5年間にわたり均等償却しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べ、所在地「日本」の当連結会計年度における営業費用は357百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年2月1日 至平成21年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	26,577	860	1,141	28,579
II 連結売上高（百万円）				50,446
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	52.7	1.7	2.3	56.7

当連結会計年度（自平成21年2月1日 至平成22年1月31日）

	アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	18,703	473	771	19,948
II 連結売上高（百万円）				37,924
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	49.3	1.3	2.0	52.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) アジア…シンガポール・マレーシア・フィリピン・中国・台湾・タイ等

(2) その他の地域…ヨーロッパ・アフリカ等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）	
1株当たり純資産額	1,136.27円	1株当たり純資産額	1,027.68円
1株当たり当期純損失金額	98.55円	1株当たり当期純損失金額	116.95円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日）
当期純損失（△）	△4,195	△4,966
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純損失（△）	△4,195	△4,966
普通株式の期中平均株式数	42,570	42,463

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,821	3,095
受取手形	500	268
売掛金	4,265	4,824
有価証券	1,400	1,500
商品	5	—
製品	617	—
商品及び製品	—	566
仕掛品	641	852
原材料	388	—
貯蔵品	177	—
原材料及び貯蔵品	—	669
前払費用	66	4
繰延税金資産	—	39
1年内回収予定の長期貸付金	1,142	447
未収入金	764	258
立替金	287	438
その他	45	50
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	13,124	13,018
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,871	20,807
減価償却累計額	△14,561	△14,942
建物（純額）	6,310	5,865
構築物	1,901	1,903
減価償却累計額	△1,606	△1,636
構築物（純額）	295	267
機械及び装置	34,391	33,963
減価償却累計額	△29,239	△29,737
機械及び装置（純額）	5,152	4,225
車両運搬具	263	259
減価償却累計額	△203	△223
車両運搬具（純額）	59	36
工具、器具及び備品	14,536	14,323
減価償却累計額	△13,100	△13,213
工具、器具及び備品（純額）	1,436	1,110
土地	6,838	6,838
建設仮勘定	499	329
有形固定資産合計	20,592	18,672

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	385	369
ソフトウェア仮勘定	366	612
施設利用権	6	5
電話加入権	12	12
無形固定資産合計	770	1,000
投資その他の資産		
投資有価証券	584	628
関係会社株式	8,196	8,598
出資金	4	4
関係会社出資金	1,622	1,622
従業員に対する長期貸付金	63	54
関係会社長期貸付金	2,710	3,760
繰延税金資産	995	—
その他	127	118
貸倒引当金	△420	△497
投資その他の資産合計	13,885	14,290
固定資産合計	35,247	33,962
資産合計	48,372	46,980
負債の部		
流動負債		
買掛金	952	1,719
1年内返済予定の長期借入金	—	437
未払金	435	587
未払費用	605	670
未払法人税等	41	53
前受金	47	25
預り金	234	205
その他	9	4
流動負債合計	2,326	3,704
固定負債		
長期借入金	—	3,062
退職給付引当金	991	1,013
役員退職慰労引当金	1,481	54
繰延税金負債	—	76
その他	14	8
固定負債合計	2,487	4,215
負債合計	4,813	7,919

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年1月31日)	当事業年度 (平成22年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金	17,366	17,366
資本剰余金合計	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金	29	24
退職積立金	260	260
別途積立金	10,273	10,273
繰越利益剰余金	△1,533	△6,051
利益剰余金合計	9,720	5,198
自己株式	△1	△2
株主資本合計	43,489	38,966
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69	95
評価・換算差額等合計	69	95
純資産合計	43,558	39,061
負債純資産合計	48,372	46,980

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
売上高	31,848	24,755
売上原価		
製品期首たな卸高	775	617
商品期首たな卸高	66	5
当期製品製造原価	27,113	22,337
当期商品仕入高	1,453	1,189
合計	29,408	24,149
製品他勘定振替高	5	3
製品期末たな卸高	617	550
商品期末たな卸高	5	15
売上原価合計	28,780	23,579
売上総利益	3,068	1,175
販売費及び一般管理費	5,228	4,649
営業損失(△)	△2,159	△3,474
営業外収益		
受取利息	85	64
受取配当金	47	23
為替差益	—	80
経営指導料	562	402
助成金収入	—	214
その他	183	107
営業外収益合計	879	893
営業外費用		
支払利息	0	10
為替差損	104	—
固定資産除売却損	108	156
その他	108	49
営業外費用合計	321	216
経常損失(△)	△1,602	△2,797
特別利益		
国庫補助金	16	—
抱合せ株式消滅差益	225	—
特別利益合計	242	—
特別損失		
関係会社株式評価損	—	552
貸倒引当金繰入額	420	77
特別損失合計	420	629
税引前当期純損失(△)	△1,780	△3,426
法人税、住民税及び事業税	111	82
過年度法人税等戻入額	△68	—
法人税等調整額	450	1,013
法人税等合計	493	1,095
当期純損失(△)	△2,273	△4,521

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,403	16,403
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,403	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,366	17,366
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	17,366	17,366
その他資本剰余金		
前期末残高	361	—
当期変動額		
自己株式の消却	△455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	93	—
当期変動額合計	△361	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	17,728	17,366
当期変動額		
自己株式の消却	△455	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	93	—
当期変動額合計	△361	—
当期末残高	17,366	17,366
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	692	692
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	692	692
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	18	29
当期変動額		
特別償却準備金の積立	14	2
特別償却準備金の取崩	△4	△7
当期変動額合計	10	△4
当期末残高	29	24
退職積立金		
前期末残高	260	260
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	260	260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
別途積立金		
前期末残高	10,273	10,273
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,273	10,273
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,358	△1,533
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△14	△2
特別償却準備金の取崩	4	7
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△2,273	△4,521
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△93	—
当期変動額合計	△2,892	△4,517
当期末残高	△1,533	△6,051
利益剰余金合計		
前期末残高	12,602	9,720
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△2,273	△4,521
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	△93	—
当期変動額合計	△2,881	△4,521
当期末残高	9,720	5,198
自己株式		
前期末残高	△8	△1
当期変動額		
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	455	—
当期変動額合計	7	△1
当期末残高	△1	△2
株主資本合計		
前期末残高	46,725	43,489
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失(△)	△2,273	△4,521
自己株式の取得	△448	△1
自己株式の消却	—	—
負の残高のその他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—	—
当期変動額合計	△3,236	△4,523
当期末残高	43,489	38,966

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	387	69
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	25
当期変動額合計	△317	25
当期末残高	69	95
純資産合計		
前期末残高	47,112	43,558
当期変動額		
剰余金の配当	△514	—
当期純損失（△）	△2,273	△4,521
自己株式の取得	△448	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△317	25
当期変動額合計	△3,553	△4,497
当期末残高	43,558	39,061

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年2月1日 至 平成21年1月31日)	当事業年度 (自 平成21年2月1日 至 平成22年1月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法 (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 商品、製品及び仕掛品 主として個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 原材料及び貯蔵品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～12年	(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 31～47年 機械装置 5～10年
3. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）を適用しております。

これによる損益への影響はありません。

個別財務諸表に関する注記事項

(損益計算書関係)

関係会社株式評価損

当社の連結子会社であるエムエイチティ・アメリカ・ホールディングス・インコーポレイテッドの株式について評価損を計上したことによるものです。

貸倒引当金繰入額

当社の連結子会社であるミツイ・ハイテック（フィリピン）インコーポレイテッドは債務超過となっているため、当該子会社に対する債権について回収可能性を検討し、貸倒引当金繰入額を計上しております。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

代表取締役社長 三井康誠（現 代表取締役副社長）

取締役相談役 坂上隆紀（現 代表取締役社長）

②その他の役員の変動

専務取締役 丸岡好雄（現 常務取締役）

③異動予定日 平成22年4月21日

なお、代表取締役及びその他役員の変動については、平成22年2月25日に開示済であります。

(2) その他

該当事項はありません。